



## 平成19年6月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所  
(URL <http://www.iri.co.jp>)

(コード番号: 4741 東証マザーズ)  
TEL: (03) 5908-0711

代表者 代表社役職・氏名 代表取締役 藤原 洋  
問合せ先責任者 責任者役職・氏名 経理部長 五十嵐 弘子

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
(内容) 連結(新規) 6社 連結(除外) 4社 持分法(新規) 1社 持分法(除外) 2社  
会計監査人の関与 : 有  
四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年6月期 第1四半期財務・業績の概況 (平成18年7月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第1四半期	16,837	(26.2)	417	(18.8)	1,203	(332.1)	415	(-)
18年6月期第1四半期	13,336	(300.0)	514	(673.9)	278	(161.2)	1,222	(-)
(参考) 18年6月期	68,366	(263.2)	3,487	(667.3)	3,355	(540.5)	3,092	(432.2)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月期第1四半期	861.73	783.13
18年6月期第1四半期	3,119.03	-
(参考) 18年6月期	6,893.95	6,644.92

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第1四半期	62,086	34,984	43.5	55,626.43
18年6月期第1四半期	43,541	15,075	34.6	36,120.05
(参考) 18年6月期	57,052	32,978	44.5	53,424.00

#### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第1四半期	2,353	187	773	12,001
18年6月期第1四半期	238	8,785	13,161	10,132
(参考) 18年6月期	2,285	7,842	14,503	14,940

### 3. 平成19年6月期の連結業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	28,200	300	500	100
通期	60,500	2,700	3,000	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

1,243.52 円

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期のがわが国経済は、原油価格高騰の長期化や個人消費の伸びの鈍化はあるものの、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を持続しました。

当社グループが属する情報通信サービス市場においては、ブロードバンドのさらなる普及に伴うブロードバンド利用者の増加を背景に、ビジネス環境の大きな変化が進行しており、放送とインターネットのハイブリッド化、Google に代表される「Web2.0 型ビジネス」の普及により、次世代型のインターネットまたはインターネットサービスがユーザーにとってあらゆる場面で活用されるようになってきています。

また、モバイル・携帯電話市場においては、番号ポータビリティの導入により、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルの 3 社が熾烈な顧客争奪戦を展開しており、携帯電話向けサービスの多様化、差別化が予想されます。

このような情勢の下、当社グループの事業においては、インターネットを企業のネットワークとして利用を急速に進めるエンタープライズ（一般事業会社）に対して、グループ子会社である株式会社アイ・エックス・アイを中心にネットワーク分野からアプリケーション分野まで一貫した高度なサービスをワンストップで提供する IP エンタープライズ事業が売上高の増加を牽引しております。また、ブロードバンド利用者の増加や「Web2.0 型ビジネス」の普及に伴い、株式会社プロデュース・オン・デマンドの動画コンテンツの配信事業や、株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジーのメディアサービスや EC サイト等の IP ネットワーク事業、株式会社 IRI コピテックのセンシングモジュール等の IP プラットフォーム事業が順調に売上高を伸ばしております。

また、当事業年度より、当社グループの持つ IP 技術、モバイルおよびブロードバンド・インターネットにおける動画像情報の変換技術、配信技術を融合し、新たなビジネスチャンスを図るべく、簡易株式交換によるサーバーホールディングス株式会社（平成 18 年 10 月 1 日をもって、サーバーホールディングス株式会社とサーバー株式会社が合併し、サーバー株式会社となりました。以下、「サーバー株式会社」）の完全子会社化、加えて、教育事業の IP 化を図るべく、IT プロフェッショナル育成を通じ、企業の競争力となる人材開発を支援するグローバルナレッジネットワーク株式会社を子会社化いたしました。

当社本体の経営体制においては、当事業年度より、社内にネットワーク社会基盤事業部およびディペンダブルネットワーク研究所の部門新設、また平成 18 年 9 月 26 日開催の定時株主総会において取締役改選により取締役の交代が行われ、ネットワーク社会基盤事業担当として古田敬氏、サーバー株式会社代表取締役社長の梅内林太郎氏、株式会社 IRI コピテック代表取締役社長の荻野司氏を迎え入れ、これまでの持株会社フェーズから、グループ会社を束ねる事業主体に移行し、当社本体の事業強化を図ってまいります。

また、当事業年度より、従来「その他事業」の中で括り付けしておりました IP シナジー

ファイナンス事業については、中間連結財務諸表規則に則り、単独セグメントで区分いたしました。

以上のようなことから、連結損益の状況につきましては、売上高 16,837 百万円（前年同期 13,336 百万円、26.2%増加）、営業利益 417 百万円（前年同期 514 百万円、18.8%減少）、経常利益 1,203 百万円（前年同期 278 百万円、332.1%増加）、当期純利益は、415 百万円（前年同期当期純損失 1,222 百万円）となりました。

売上高の増加要因としましては、連結子会社から外れた株式会社ブロードバンドタワー（BBTower）、株式会社ブロードバンドセキュリティ（旧 株式会社 IRI コミュニケーションズ）の売上高の寄与はなくなったものの、IP エンタープライジング事業、IP プラットフォーム事業の売上が増加したこと等によるものです。

営業利益は前述の売上高の増加したことに加え、子会社における利益率の改善が見られましたが、株式会社アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジーにおける投資関連費用の増加、当事業年度より連結子会社となったサーバー株式会社、グローバルナレッジネットワーク株式会社の暖簾代の発生等により、前年同期に比べ減少いたしました。経常利益は持分法適用関連会社の BBTower において、顧客のデータセンターサービス解約における解約金を特別利益として計上したことにより、持分法による投資利益が営業外収益として発生したため、前年同期に比べ大幅な増加となりました。当期純利益は前年同期に比べ大きな特別利益・特別損失はなく、前年同期に比べ大幅な増加となりました。

事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

### **IP ネットワーク事業**

IP ネットワーク事業は、当社が創業時から培ってきた IP ネットワークの構築・運用に係わる技術力や経験を活かした事業であり、当該事業には IP ネットワーク技術を活用したインフラ系、サービス系の事業群が属しており、営業活動は主に当社のグループ各社にて行っております。当該事業環境は顧客ユーザー網の IP 化に伴って、従来の通信インフラ事業者、大手ポータルサイトコンテンツ事業者に提供してきた従来のサービス基盤を用いて一般事業会社（エンタープライズ）にサービスを提供できる営業機会が増してきております。

以下に、当該事業に係る当社グループの主な連結子会社の状況を説明いたします。

株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー（IRI-CT）は、「次世代の出版社」をキーワードに「RBB TODAY」「レスポンス」「MEDWEB」「モノオンライン」など 9 つのメディアやサービス、EC サイトなどを運営しています。コンテンツ、調査、広告、ゲーム制作、書籍出版など、メディアを中心に Web2.0 型ビジネスモデルを展開しマーケティングアンテナを広げています。

また、当事業年度から、IRI-CTはmonoマガジンの公式ECサイトである「モノオンライン」の運営を開始いたしました。monoマガ本誌との連動もあり、高い収益を計上いたしました。その他にも自動車会社、通信会社、IT関連企業向け等のインターネットリサーチの収益が大きく寄与いたしました。

株式会社プロデュース・オン・デマンド(PoD)は、大手ネットワーク事業各社とのアライアンスによる大容量・高品質のストリーミング配信プラットフォームを有しており、ブロードバンド時代において動画コンテンツの制作支援から配信までのトータルソリューションを提供しております。ブロードバンド化の進展に伴い動画コンテンツの配信需要はますます増えており、PoDはエンタテインメント・コンテンツの他、一般企業のPR、IR、eラーニング等の配信を行っております。PoDの取引先である株式会社USENが平成17年4月より開始した広告モデル型無料動画配信サービス「GyaO」については平成18年9月末において登録会員数1,150万人を突破し、「GyaO」の配信プラットフォーム提供を引き続き行っていることで売上を拡大いたしました。また、一般企業における商品・サービス等の販促やPR、IR等のコンテンツ配信も順調に推移いたしました。

当事業年度より当社グループ入りしたサーバー株式会社は、モバイルに特化したコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語等)の変換、配信、端末ごとの最適化に関するソフトウェアおよびシステム開発を行っております。当第1四半期は携帯向け動画投稿サイトの動画配信ソリューションの受注や大手携帯端末メーカーのバンドルソフトの受注などにより、業績は好調に推移いたしました。また、新製品「Saver Live Server version3」による業界初の多言語字幕付き配信を展開しております。

以上の結果、IPネットワーク事業の連結業績につきましては、売上高は1,268百万円(前年同期3,653百万円、65.3%減少)、営業損失は36百万円(前年同期営業利益32百万円)となりましたが、これは、前述のとおりBBTowerが連結子会社から外れたこと等によるものです。

### **IPプラットフォーム事業**

IPプラットフォーム事業は、インターネット環境と利用者をつなぐインターフェースである機器(パソコン、家電、通信機器、産業機器等)の開発および設計技術や経験を活かしてハードウェアとIPネットワーク技術の融合を図る事業群で、営業活動は主に当社グループ各社にて行っております。当該事業の環境はユビキタス・ネットワーク化の流れの中で、モバイル技術やワイヤレスネットワーク技術等の新たなIPネットワークの構築・運用技術が様々なプラットフォームに応用される段階に来ており、例えば従来IT化・IP化が大きく遅れていた医療分野においても、医者と患者をつなげる医療機器がネットワークと融

合し、先進的な医療情報産業を実現する試みが現実化してきております。

以下に、当該事業に係る当社グループの主な連結子会社の状況を説明いたします。

IP プラットフォーム事業の中核である株式会社 IRI コビテック（IRI コビテック）は、当社グループにおいて唯一、ネットワークのプラットフォームとなる“モノ作り”を行っている「技術開発型ベンチャー」企業で、高度な映像技術、組込み系のセンシング技術、セキュリティ技術において豊富な経験とノウハウを蓄積しております。また、IRI コビテックの研究開発部門であるコビキタス研究所が保有する IP ネットワークの設計・構築技術と高信頼なネットワークの運用技術を活かすべく、次世代無線ブロードバンドである「WiMAX」ネットワーク事業において技術支援を実施するなど、積極的な事業展開を図っております。

電子機器事業においては、既存の OA 機器向けセンシングモジュールの受注が好調であったこと、ATM 向けのバイオメトリクス（生体認証）を活用したセンシングモジュールの出荷を開始いたしました。また、IRI コビテックオリジナル製品である「UBIRIS」の後継機種となる「Net UBIRIS」の製品化も進めております。モバイル・コビキタス事業におきましては、携帯電話評価業務の受注が好調に推移いたしました。また、次世代無線ブロードバンド WiMAX 支援事業については既存顧客との案件が一段落したため、新規顧客開拓へ注力しています。また、WiMAX Japan Project を開始し、WiMAX を国内に普及させるための積極的な活動も行っております。

財務面におきましては、当事業年度より株式会社日本エンジニアリングシステムを子会社化いたしました。

完全子会社であるファイバーテック株式会社は、「低侵襲」「非侵襲」をキーワードに外径 1 mm 以下の極細径内視鏡事業を中心に医療機器の開発・製造・販売事業を展開している医療系ベンチャー企業です。当第 1 四半期においては主力である眼科分野、循環器分野そして小児・産婦人科分野の極細径内視鏡の販売が引き続き好調に推移した他、超小型生体センサー技術についての事業提携やレーザーを使用した治療器具の共同開発、また、医療の IT 化、医療分野へのインターネットの積極活用を推進すべく事業を拡大しております。

以上の結果、IP プラットフォーム事業の連結業績につきましては、売上高は 1,996 万円（前年同期 1,541 百万円、29.5%増加）、営業利益は 65 百万円（前年同期 171 百万円、62.2%減少）となりました。

### **IP エンタープライジング事業**

IP エンタープライジング事業は、インターネットを企業のネットワークとして利用を急速に進めるエンタープライズ（一般事業会社）に対して、従来の IP ネットワーク/プラッ

トフォーム技術の市場開拓を図るアプリケーション・基盤事業になります。また当事業年度より IP 技術と IT 教育技術とを融合させることで、双方の顧客への実践的人材開発にも貢献してまいります。

以下に、当該事業に係る当社グループの主な連結子会社の状況を説明いたします。

IP エンタープライジング事業の中核である株式会社アイ・エックス・アイ (IXI) は、地理情報システム (GIS) 技術を核とした情報系システムの企画・設計・開発事業を営む企業です。IXI の情報サービス事業につきましては、企業の好業績を背景とする情報関連の設備投資の増加による受注の増加と、社内体制の強化、ナレッジの活用により、IXI の得意分野である物流分野における受注獲得が好調に推移しました。またこれに伴い情報機器販売および工事業も順調に伸びました。

また、航空機事業では、IXI の子会社である株式会社グローバルウイングスが、中国の Air China Business Jet 社と提携し事業を展開、また国内においては平成 18 年 6 月に航空運送事業に関する許可証を受領し、営業活動開始に向け運航許可を取得するための活動に注力しております。

当事業年度より当社グループ入りをしたグローバルナレッジネットワーク株式会社 (グローバルナレッジ) は、日本 DEC (現ヒューレットパカード) の教育部門が独立し、平成 7 年より独立系 IT 教育ベンダーとして企業の競争力強化を支援している企業です。グローバルナレッジは、プロジェクトマネジメント研修コースやマイクロソフト関連コース、ヒューマン・スキル研修等の売上拡大および管理面の整備により、当社との提携以降、月次での黒字転換を達成しました。

以上の結果、IP エンタープライジング事業の連結業績につきましては、売上高は 13,544 百万円 (前年同期 8,091 百万円、67.4% 増加)、営業利益は 903 百万円 (前年同期 524 百万円、72.4% 増加) となりました。

#### IP シナジーファイナンス事業

従来は、その他事業へ区分しておりましたが、前述のとおり、当事業年度より、IP シナジーファイナンス事業として区分いたしました。IP ファイナンス事業につきましては、IP 技術を核としてグループとのシナジーの期待できる企業を対象に、当第 1 四半期は主に国内の IT 企業の投資活動に伴う調査等を進めてまいりました。

以上の結果、IP シナジーファイナンス事業の連結業績につきましては、売上高は 50 百万円、営業損失は 387 百万円となりました。

以上、IP ネットワーク事業、IP プラットフォーム事業、IP エンタープライジング事業の成果により、当第 1 四半期の連結決算状況は、売上高 16,837 百万円（前年同期 13,336 百万円、26.2%増加）、営業利益 417 百万円（前年同期 514 百万円、18.8%減少）、経常利益 1,203 百万円（前年同期 278 百万円、332.1%増加）、当期純利益 415 百万円（前年同期当期純損失 1,222 百万円）となりました。

また、当社単体の損益の状況につきましては、売上高 34 百万円（前年同期 11 百万円、200.2%増加）、営業損失 216 百万円（前年同期 263 百万円）、経常損失 164 百万円（前年同期 416 百万円）、当期純損失 67 百万円（前年同期 1,232 百万円）となりました。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における営業活動におけるキャッシュフローにつきましては、IXI の売上増加による資金の増加があったものの、先行投資の仕入れ・外注費に伴うたな卸資産の増加による資金の減少等により、2,353 百万円のネット支払額（前年同期ネット支払額 238 百万円）となりました。

投資活動におけるキャッシュフローにつきましては、サーバー株式会社やグローバルナレッジの取得、およびファンド出資分の一部譲渡等により 187 百万円のネット受取額（前年同期ネット支払額 8,785 百万円）となりました。

財務活動におけるキャッシュフローにつきましては、連結子会社 IXI における長期借入金返済や剰余金の配当支払額等により、773 百万円のネット支払額（前年同期ネット受取額 13,161 百万円）となりました。

以上の結果、当第 1 四半期における現金および現金同等物の期末残高は、前年度末残高から 2,938 百万円減少して、12,001 百万円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 19 年 6 月の中間期および通期の業績予想につきましては、前回公表（平成 18 年 10 月 10 日付）いたしました業績予想からの変更はありません。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想は様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

## 4 連結財務諸表等

(連結財務諸表)

(1) 連結貸借対照表

単位:千円

科目	第11期 第1四半期 連結会計期間末 平成18年 9月30日現在		第10期 第1四半期 連結会計期間末 平成17年 9月30日現在		増減( )	前連結会計年度末 平成18年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	12,006,477		10,204,372			14,940,408	
2.受取手形及び売掛金 3,4,5	8,092,766		4,537,875			8,990,536	
3.たな卸資産	11,476,933		5,674,544			9,804,864	
4.前払費用	-		2,633,004			2,235,035	
5.その他 貸倒引当金	2,681,345 31,537		713,962 21,947			343,752 20,426	
流動資産合計	34,225,985	55.1	23,741,812	54.5	10,484,173	36,294,170	63.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	296,620		1,594,153			222,356	
(2)機械装置 及び運搬具	5,802		428,804			6,256	
(3)航空機	939,950		1,068,613			972,116	
(4)工具器具備品	416,282		928,729			371,741	
(5)その他	-		7,817			-	
(6)建設仮勘定	3,125,978		169,170			3,125,405	
有形固定資産合計 1	4,784,634	7.7	4,197,288	9.6	587,346	4,697,876	8.2
2.無形固定資産							
(1)営業権	-		1,138,048			-	
(2)のれん	11,457,073		-			8,610,030	
(3)連結調整勘定	-		9,110,530			-	
(4)ソフトウェア	3,911,579		-			-	
(5)その他	23,244		383,704			202,284	
無形固定資産合計	15,391,897	24.8	10,632,283	24.4	4,759,614	8,812,315	15.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2,499,233		2,492,446			2,959,605	
(2)関係会社株式	3,370,761		487,926			2,618,814	
(3)破産更生債権	-		2,781,288			-	
(4)その他 3 貸倒引当金	1,821,786 13,125		1,964,735 2,784,936			1,651,849 13,125	
投資その他の資産合計	7,678,655	12.4	4,941,460	11.4	2,737,195	7,217,143	12.7
固定資産合計	27,855,187	44.9	19,771,032	45.4	8,084,155	20,727,335	36.3
繰延資産	5,631	0.0	28,276	0.1	22,645	31,438	0.1
資産合計	62,086,804	100.0	43,541,120	100.0	18,545,684	57,052,943	100.0

科目	第11期 第1四半期 連結会計期間末 平成18年 9月30日現在		第10期 第1四半期 連結会計期間末 平成17年 9月30日現在		増減( )	前連結会計年度末 平成18年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
( 負債の部 )							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5 11,085,464		4,372,175			13,970,316	
2. 短期借入金	1,330,324		3,988,841			1,282,451	
3. 賞与引当金	99,853		17,016			-	
4. その他	4,946,068		2,705,962			1,971,543	
流動負債合計	17,461,710	28.1	11,083,996	25.5	6,377,714	17,224,311	30.2
固定負債							
1. 社債	69,982		90,000			-	
2. 新株予約権付社債	4,500,000		10,400,000			4,500,000	
3. 長期借入金	3 3,177,798		313,550			2,033,933	
4. 退職給付引当金	300,345		151,381			154,198	
5. 役員退職慰労引当金	108,900		108,611			102,900	
6. その他	1,483,791		40,270			58,648	
固定負債合計	9,640,817	15.6	11,103,813	25.5	1,462,996	6,849,680	12.0
負債合計	27,102,528	43.7	22,187,810	51.0	4,914,718	24,073,991	42.2
( 少数株主持分 )							
少数株主持分	-	-	6,278,205	14.4	6,278,205	-	-
( 資本の部 )							
資本金	-	-	6,474,586	14.8	6,474,586	-	-
資本剰余金	-	-	9,532,057	21.9	9,532,057	-	-
利益剰余金	-	-	881,513	2.0	881,513	-	-
その他有価証券 評価差額	-	-	53,875	0.1	53,875	-	-
為替換算調整勘定	-	-	10,479	0.0	10,479	-	-
自己株式	2 -	-	6,629	0.0	6,629	-	-
資本合計	-	-	15,075,104	34.6	15,075,104	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	43,541,120	100.0	43,541,120	-	-
( 純資産の部 )							
株主資本							
1. 資本金	9,446,819	15.2	-	-	9,446,819	9,444,404	16.5
2. 資本剰余金	14,036,277	22.6	-	-	14,036,277	12,500,453	21.9
3. 利益剰余金	3,593,000	5.8	-	-	3,593,000	3,415,119	6.0
4. 自己株式	8,007	0.0	-	-	8,007	7,623	0.0
株主資本合計	27,068,090	43.6	-	-	27,068,090	25,352,353	44.4
評価・換算差額等 その他有価証券							
1. 評価差額金	42,816	0.1	-	-	42,816	37,155	0.1
2. 為替換算調整勘定	11,512	0.0	-	-	11,512	10,723	0.0
評価・換算差額等合計	31,303	0.1	-	-	31,303	47,878	0.1
少数株主持分	7,947,489	12.8	-	-	7,947,489	7,578,719	13.3
純資産合計	34,984,275	56.3	-	-	34,984,275	32,978,952	57.8
負債純資産合計	62,086,804	100.0	-	-	62,086,804	57,052,943	100.0

## (2) 連結損益計算書

単位:千円

科目	第11期 第1四半期 連結会計期間		第10期 第1四半期 連結会計期間		増減( )	前連結会計年度	
	自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日			自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	16,837,450	100.0	13,336,951	100.0	3,500,499	68,366,499	100.0
売上原価	14,874,410	88.3	11,314,591	84.8	3,559,819	58,957,710	86.2
売上総利益	1,963,039	11.7	2,022,360	15.2	59,321	9,408,788	13.8
販売費及び一般管理費	1,545,359	9.2	1,507,695	11.3	37,664	5,921,438	8.7
営業利益	417,679	2.5	514,664	3.9	96,985	3,487,349	5.1
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	25,804		671			24,154	
2. 受取業務手数料	-		8,634			37,626	
3. 連結調整勘定償却	-		3,106			-	
4. 為替差益	56,600		-			-	
5. 持分法による投資利益	766,812		-			196,555	
6. 受取保証料	-		8,807			-	
7. その他	27,148		4,342			27,690	
小計	876,365	5.2	25,562	0.2	850,803	286,026	0.4
営業外費用							
1. 支払利息	25,201		10,569			38,603	
2. 新株発行費	29,337		40,369			101,323	
3. 組合損失	17,059		26,700			37,156	
4. 持分法による投資損失	-		21,324			-	
5. 支払手数料	16,094		-			216,595	
6. 財務関連費用	-		145,354			-	
7. その他	3,288		17,509			24,699	
小計	90,981	0.6	261,827	2.0	170,846	418,377	0.6
経常利益	1,203,063	7.1	278,399	2.1	924,664	3,354,998	4.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	-		2,005			2,439	
2. 投資有価証券売却益	97,662		1,294			57,321	
3. 関係会社株式売却益	-		1,306,656			7,140,167	
4. 関係会社持分変動益	-		1,084,994			1,124,698	
5. 前期損益修正益	23,719		-			-	
6. 社債転換差益	52,028		-			-	
7. その他特別利益	4,435		6,643			24,440	
小計	177,845	1.1	2,401,595	18.0	2,223,750	8,349,067	12.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	174		26			483	
2. 固定資産除却損	3,162		22,370			133,185	
3. 投資有価証券評価損	16,500		889,938			1,261,006	
4. 関係会社持分変動損	21,168		-			-	
5. 貸倒引当金繰入	4,837		2,640,955			-	
6. 債務保証損失	-		576,382			-	
7. その他特別損失	188		297			4,389,034	
小計	46,031	0.3	4,129,970	31.0	4,083,939	5,783,711	8.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,334,877	7.9	1,449,975	10.9	2,784,852	5,920,354	8.7
法人税、住民税及び事業税法	606,406		358,698			2,351,423	
法人税等調整額	23,578		2,578			263,057	
小計	629,984	3.7	361,277	2.7	268,707	2,088,366	3.1
少数株主利益又は少数株主損失( )	289,106	1.7	588,592	4.4	877,698	739,684	1.1
当期純利益又は純損失( )	415,786	2.5	1,222,660	9.2	1,638,446	3,092,302	4.5

## (3) 連結剰余金計算書

単位:千円

科目	第10期 第1四半期 連結会計期間	
	自 至	平成17年 7月 1日 平成17年 9月30日
期別	金額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資本剰余金期首残高		7,073,521
資本剰余金増加高		
1. 第三者割当増資による 新株の発行	2,549,973	
2. ストックオプション行使 による新株の発行	4,559	2,554,532
資本剰余金減少高		
1. 配当金	95,997	95,997
資本剰余金期末残高		9,532,057
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利益剰余金期首残高		356,733
利益剰余金減少高		
1. 当期純損失	1,222,660	
2. 役員賞与	15,585	1,238,246
利益剰余金期末残高		881,513

## (4) 連結株主資本等変動計算書

第11期 第1四半期連結会計期間

(自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	9,444,404	12,500,453	3,415,119	7,623	25,352,353
当期中の変動額					
新株の発行	2,414	1,535,823	-	-	1,538,238
剰余金の配当	-	-	237,723	-	237,723
当期純利益	-	-	415,786	-	415,786
自己株式の取得	-	-	-	384	384
子会社減少による異動	-	-	181	-	181
当期中の変動額合計	2,414	1,535,823	177,881	384	1,715,736
平成18年9月30日残高	9,446,819	14,036,277	3,593,000	8,007	27,068,090

(単位：千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高	37,155	10,723	47,878	7,578,719	32,978,952
当期中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,538,238
剰余金の配当	-	-	-	-	237,723
当期純利益	-	-	-	-	415,786
自己株式の取得	-	-	-	-	384
子会社減少による異動	-	-	-	-	181
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純)	79,971	788	79,182	368,769	289,587
当期中の変動額合計	79,971	788	79,182	368,769	2,005,323
平成18年9月30日残高	42,816	11,512	31,303	7,947,489	34,984,275

第10期 第1四半期連結会計期間

(自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

該当なし

前連結会計年度

(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高	3,920,000	7,073,521	356,733	5,406	11,344,848
当期中の変動額					
新株の発行	5,523,744	5,523,588	-	-	11,047,332
資本準備金組入	659	659	-	-	-
剰余金の配当	-	95,997	-	-	95,997
役員賞与の支給	-	-	34,514	-	34,514
当期純利益	-	-	3,092,302	-	3,092,302
自己株式の取得	-	-	-	2,216	2,216
子会社減少による異動	-	-	597	-	597
当期中の変動額合計	5,524,404	5,426,931	3,058,385	2,216	14,007,505
平成18年6月30日残高	9,444,404	12,500,453	3,415,119	7,623	25,352,353

(単位：千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高	53,918	9,729	63,648	-	11,408,496
当期中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	11,047,332
資本準備金組入	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	95,997
役員賞与の支給	-	-	-	-	34,514
当期純利益	-	-	-	-	3,092,302
自己株式の取得	-	-	-	-	2,216
子会社減少による異動	-	-	-	-	597
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	16,763	994	15,769	7,578,719	7,562,950
当期中の変動額合計	16,763	994	15,769	7,578,719	21,570,455
平成18年6月30日残高	37,155	10,723	47,878	7,578,719	32,978,952

## (4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	第11期 第1四半期 連結会計期間	第10期 第1四半期 連結会計期間	増減( )	前連結会計年度
		自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
		金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		1,334,877	1,449,975		5,920,354
減価償却費		367,593	322,655		1,766,289
連結調整勘定の償却額		-	182,875		-
繰延資産の償却費		25,806	-		37,747
引当金の増加額		33,047	2,798,475		44,813
持分法による投資損失又は持分法による投資利益( )		766,812	21,324		196,555
その他の資金の増減を伴わない損益(純額)	4	95,060	877,528		5,999,110
受取利息及び受取配当金		25,804	671		24,154
支払利息		25,201	10,569		38,603
為替差益		56,600	1,709		2,190
新株発行費		29,337	40,369		79,710
営業外支払手数料		16,094	-		216,595
債務保証履行損失		-	-		511,426
売上債権の増加額( )又は減少額		1,548,286	478,981		2,371,411
たな卸資産の増加額( )又は減少額		1,634,467	1,795,426		5,966,879
仕入債務の増加額又は減少額( )		3,034,946	23,035		10,221,625
その他の流動資産の増加額( )又は減少額		215,298	216,328		148,359
その他の流動負債の増加額又は減少額( )		33,423	388,757		122,688
その他					
役員賞与の支払		-	19,000		55,000
小計		2,051,571	139,666		4,492,913
利息及び配当金の受取額		22,183	671		22,294
利息の支払額		40,725	10,691		47,131
法人税等の支払額		283,334	89,150		1,671,489
債務保証履行損失		-	-		511,426
営業活動によるキャッシュフロー		2,353,448	238,836	2,114,612	2,285,160
投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産及び無形固定資産の取得支出		125,589	376,214		3,891,122
投資有価証券及び関係会社株式等の取得支出		34,512	723,706		1,694,438
投資有価証券及び関係会社株式の売却収入		280,698	1,426,594		4,478,481
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	2	190,869	9,066,793		9,065,267
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得収入	2	230,581	171,375		209,059
その他の投資活動によるもの(純額)	3	27,641	217,215		2,121,205
投資活動によるキャッシュフロー		187,949	8,785,958	8,973,907	7,842,082
財務活動によるキャッシュフロー					
短期借入金純増加又は純減少( )		73,880	250,000		2,350,000
長期借入による収入		100,000	-		2,000,000
長期借入金返済支出		641,038	59,545		445,551
社債発行収入		-	10,990,725		10,874,852
固定資産購入未払金の支払		-	311,425		283,699
新株の発行による収入または支出( )		24,507	31,250		47,332
少数株主の払込収入		80,890	2,489,400		5,108,100
配当金支払額		237,723	95,997		95,997
少数株主に対する配当金の支払額		17,336	7,019		42,851
その他の財務活動純によるもの(純額)		40,122	63,802		308,811
財務活動によるキャッシュフロー		773,473	13,161,086	13,934,559	14,503,373
現金及び現金同等物に係る換算差額		541	4,310	3,769	1,996
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		2,938,431	4,140,601	7,079,032	8,948,448
現金及び現金同等物の期首残高		14,940,408	5,991,960	8,948,448	5,991,960
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,001,977	10,132,561	1,869,416	14,940,408

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

	第11期 第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23 社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)IRIビ' テック ファイバ' -テック(株) (株)ロ' ユース・オン・テ' マント' IRI Finance and Technology Asia Ltd. (株)アイ・イクス・アイ (株)イート' セーバ' -ホールデ' イングス(株) 1 グ' ローバ' ルナレッジ ネットワーク(株) 2 (株)日本エンジ' ニアリング システム 3</p> <p>1 セーバ' -ホールデ' イングス(株)は、当四半期に株式交換により100%取得し、連結子会社と致しました。 2 グ' ローバ' ルナレッジ ネットワーク(株)は、当四半期に新株予約権行使により73.1%を取得し、連結子会社と致しました。 3 (株)日本エンジ' ニアリング システムは、当四半期に当社連結子会社の(株)IRIビ' テックが株式を譲受受け、95%を取得し、連結子会社と致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)インターネット・ジ' -アイエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18 社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)IRIビ' テック及びその子会社1社 (株)IRIコミュニケーションズ (株)グ' ローバ' ルナ' ター ファイバ' -テック(株) (株)ロ' ユース・オン・テ' マント' IRI Finance and Technology Asia Ltd. (株)アイ・イクス・アイ及びその子会社4社 (株)イート' 及びその子会社1社</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)インターネット・ジ' -アイエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21 社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - (株)IRIビ' テック (株)IRIコミュニケーションズ 4 (株)グ' ローバ' ルナ' ター 3 ファイバ' -テック(株) (株)ロ' ユース・オン・テ' マント' IRI Finance and Technology Asia Ltd. (株)アイ・イクス・アイ 1 (株)イート' 2</p> <p>1 (株)アイ・イクス・アイは、当連結会計年度に公開買付により取得し、連結子会社と致しました。 2 (株)イート' は、当連結会計年度に当社連結子会社の(株)アイ・アール・アイコマース アンド テクノジ -が第三者割当増資の引受により取得し、連結子会社と致しました。 3 (株)グ' ローバ' ルナ' ターは、当連結会計年度中に所有株式の一部を売却し、連結子会社ではなくなりました。 4 (株)IRIコミュニケーションズ(現(株)グ' ローバ' ルナ' ター)は、当連結会計年度末に所有株式の全てを売却し、連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 会社名 (株)インターネット・ジ' -アイエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、財務諸表が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名 (株)インターネット・ジ' -アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9 社</p> <p>主要な会社名 (株)ハ' ルハート モバイル・インターネットキャピ' タル(株) (株)ネットワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 日本インターネットイクスフェンジ' (株) (株)グ' ローバ' ルナ' ター</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名 (株)インターネット・ジ' -アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社</p> <p>会社名 (株)ハ' ルハート モバイル・インターネットキャピ' タル(株) マーチャ' ダ' イズ・キャピ' タル(株) (株)ネットワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 (株)グ' ローバ' ルナ' ター ド' リームテクノロジ' -ズ セールズ' ャパン(株) 日本インターネットイクスフェンジ' (株)</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>主要な会社名 (株)インターネット・ジ' -アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10 社</p> <p>主要な会社名 (株)ハ' ルハート モバイル・インターネットキャピ' タル(株) (株)ネットワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 日本インターネットイクスフェンジ' (株) (株)グ' ローバ' ルナ' ター</p> <p>(3) 連結決算日と決算日が異なる場合には、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	第11期 第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日																																
3. 連結子 会社の 事業年 度等に 関する 事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1 四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プロテューズ・オン・デマンド</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)イード</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>四半期連結財務諸表を作成するにあたっては、四半期連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としている。</p>	会社名	第1 四半期 決算日	(株)プロテューズ・オン・デマンド	12/31	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12/31	(株)アイ・エックス・アイ	3/31	(株)イード	3/31	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1 四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ 及びその子会社4社</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)イード 及びその子会社1社</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・オール・アイ ファイナンス アウト テクノロジー</td> <td>6/30</td> </tr> <tr> <td>(株)プロテューズ・オン・デマンド</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>なお、(株)アイ・エックス・アイの子会社のうち2社は、同社と決算期が異なりますが、必要に応じて仮決算または、決算期の差異について連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第1 四半期 決算日	(株)アイ・エックス・アイ 及びその子会社4社	6/30	(株)イード 及びその子会社1社	6/30	(株)アイ・オール・アイ ファイナンス アウト テクノロジー	6/30	(株)プロテューズ・オン・デマンド	3/31	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	3/31	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)プロテューズ・オン・デマンド</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>IRI Finance and Technology Asia Ltd.</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)イード</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としている。</p>	主要な会社名	決算日	(株)プロテューズ・オン・デマンド	12/31	IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12/31	(株)アイ・エックス・アイ	3/31	(株)イード	3/31
会社名	第1 四半期 決算日																																		
(株)プロテューズ・オン・デマンド	12/31																																		
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12/31																																		
(株)アイ・エックス・アイ	3/31																																		
(株)イード	3/31																																		
会社名	第1 四半期 決算日																																		
(株)アイ・エックス・アイ 及びその子会社4社	6/30																																		
(株)イード 及びその子会社1社	6/30																																		
(株)アイ・オール・アイ ファイナンス アウト テクノロジー	6/30																																		
(株)プロテューズ・オン・デマンド	3/31																																		
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	3/31																																		
主要な会社名	決算日																																		
(株)プロテューズ・オン・デマンド	12/31																																		
IRI Finance and Technology Asia Ltd.	12/31																																		
(株)アイ・エックス・アイ	3/31																																		
(株)イード	3/31																																		
4. 会計処 理基準 に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）による。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、(株)ロード・バント・グループは定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 同左 投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）による。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>																																

	第11期 第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 …定額法 販売目的のソフトウェアについては主に、販売可能期間に基づく定額法または見込販売数量に基づく均等配分額とを比較していずれか大きい方を償却する方法 自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法</p> <p>繰延資産 新株発行費… 支出時全額費用処理</p> <p>社債発行費… 3年間で均等額を償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上</p> <p>役員賞与引当金 _____</p> <p>返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当四半期末において発生していると認められる額を計上</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について内規による定めのある子会社については、内規に基づく期末要支給額を計上</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産 同左 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法 営業権は、5年間で均等償却</p> <p>繰延資産 新株発行費… 同左 なお、(株)アイ・エックス・アイは3年均等償却 社債発行費… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 _____</p> <p>返品調整引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左 販売目的のソフトウェアについては主に、販売可能期間に基づく定額法または見込販売数量に基づく均等配分額とを比較していずれか大きい方を償却する方法 自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法</p> <p>繰延資産 新株発行費… 同左</p> <p>社債発行費… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 _____</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上</p> <p>返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	第11期 第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は各社別に相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示している。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	連結調整勘定は、取得時点における子会社の事業計画、業績の状況を検討の上、個別に合理的な期間を設定して償却しております。なお、主な償却年数は1～20年であります。	_____
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	_____	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	_____
8. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、取得時点における子会社の事業計画、業績の状況を検討の上、個別に合理的な期間(1～20年)を設定し、定額法で償却しております。	_____	のれん及び負ののれんは、取得時点における子会社の事業計画、業績の状況を検討の上、個別に合理的な期間(1～20年)を設定し、定額法で償却しております。
9. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左	同左

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>第11期 第1四半期 連結会計期間</p> <p>自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>第10期 第1四半期 連結会計期間</p> <p>自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日</p>
<p>(1)</p> <p>—————</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当四半期連結会計年度は「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当四半期連結会計年度は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はなく、また、従来の資本の部に相当する金額は、27,036,786千円であります。</p> <p>(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当四半期連結会計年度は、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、四半期連結貸借対照表の表示について、当四半期連結会計年度は、中間連結財務諸表規則の改正により、改正後の規則を適用しております。</p> <p>(5) ストックオプション等に関する会計基準等 当四半期連結会計年度は「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が290,949千円減少しております。なお、減損損失累計額については、該当各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、110,500千円減少しております。</p> <p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はなく、また従来の資本の部に相当する金額は、25,400,232千円であります。</p> <p>(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、連結貸借対照表の表示について、当連結会計年度は、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則を適用しております。</p> <p>(5) ストックオプション等に関する会計基準等 当連結会計年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (表示方法の変更)

第11期 第1四半期 連結会計期間	第10期 第1四半期 連結会計期間														
自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日														
<p>(連結貸借対照表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「前払費用」(当四半期末残高1,903,965千円)は、当四半期連結会計期間末残高が総資産額の100分の5以下であるため流動資産「その他」に含めて表示致しました。</li> <li>・「破産更正債権」(当四半期末残高7,325千円)は、当四半期連結会計期間末残高が総資産額の100分の5以下であるため投資その他の資産「その他」に含めて表示致しました。</li> <li>・無形固定資産「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」(前四半期連結会計期間末残高356,200千円)は、当四半期連結会計期間末残高が総資産額の100分の5を超えたため区分掲記載致しました。</li> <li>・「営業権」、「連結調整勘定」は、改正後の中間連結財務諸表規則の適用に伴い、当四半期連結会計年度末残高について、「営業権」と「連結調整勘定」を合算して「のれん」と表示しております。なお、当四半期連結会計年度末における従来の「営業権」、「連結調整勘定」に相当する金額は、それぞれ以下のとおりです。</li> </ul> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>営 業 権</td> <td style="text-align: right;">30,660 千円</td> </tr> <tr> <td>連 結 調 整 勘 定</td> <td style="text-align: right;">11,426,413 千円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取業務手数料」(当四半期末残高5,587千円)は、当四半期連結会計期間末残高が営業外収益の10分の1以下であるため、「その他」に含めて表示致しました。</p> <p>営業外収益「連結調整勘定償却」は、改正後の中間連結財務諸表規則の適用に伴い、当四半期連結会計年度末残高について、「のれん償却費」としてありますが、当四半期連結会計期間末残高が営業外収益の10分の1以下であるため、「その他」に含めて表示致しました。なお、当四半期における、従来の「連結調整勘定償却」に相当する金額は、以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>連 結 調 整 勘 定 償 却</td> <td style="text-align: right;">1,599 千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>当四半期連結会計期間における「営業権の償却額」及び「連結調整勘定の償却額」は、ともに減価償却資産の償却費であるため「減価償却費」として一括表示しております。なお、当四半期連結会計期間のそれぞれの金額は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>営 業 権 の 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">2,650 千円</td> </tr> <tr> <td>連 結 調 整 勘 定 の 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">253,874 千円</td> </tr> </table>	営 業 権	30,660 千円	連 結 調 整 勘 定	11,426,413 千円	連 結 調 整 勘 定 償 却	1,599 千円	営 業 権 の 償 却 費	2,650 千円	連 結 調 整 勘 定 の 償 却 費	253,874 千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産「その他」に含めて表示していた「前払費用」は、当四半期連結会計期間末残高が総資産額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>無形固定資産「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定」は、当四半期連結会計期間末残高が総資産額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>それぞれの前四半期連結会計期間末残高は以下のとおり。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">197,646 千円</td> </tr> <tr> <td>連 結 調 整 勘 定</td> <td style="text-align: right;">87,980 千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>「営業権償却費(当四半期連結会計期間101,858千円)」は、項目の性質上、減価償却費として表示するのが適当であると考えられるため、当連四半期連結会計期間より減価償却費として一括表示いたしました。</p> <p>当四半期連結会計期間より、営業活動によるキャッシュフローの一覧性を高めるため、資金の増減を伴わない損益について、一括表示し、その内訳を注記する方法へ変更いたしました。</p> <p>「貸付金の回収(当四半期連結会計期間1,867千円)」は、その金額的重要性が低いため、当四半期連結会計期間より、その他の投資活動純減少へ含めて表示いたしました。</p>	前 払 費 用	197,646 千円	連 結 調 整 勘 定	87,980 千円
営 業 権	30,660 千円														
連 結 調 整 勘 定	11,426,413 千円														
連 結 調 整 勘 定 償 却	1,599 千円														
営 業 権 の 償 却 費	2,650 千円														
連 結 調 整 勘 定 の 償 却 費	253,874 千円														
前 払 費 用	197,646 千円														
連 結 調 整 勘 定	87,980 千円														

## (注記事項)

## (連結貸借対照表関係)

第11期 第1四半期 連結会計期間末 平成18年 9月30日現在	第10期 第1四半期 連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年 6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,083,969 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,966,722 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 900,457 千円
2 _____	2 自己株式の所有数 普通株式 56.85 株	2 _____
3 担保提供資産 売掛金及び 受取手形 83,681 千円 その他投資 その他の資産 104,962 千円 対応債務 長期借入金 1,178,571 千円 リース債務に対するものであります。	3 担保提供資産 現金及び預金 50,000 千円 売掛金及び 受取手形 24,045 千円 建物附属設備 855,008 千円 工具器具備品 110,388 千円 対応債務 短期借入金 20,700 千円 長期借入金 60,600 千円 その他流動負債 175,204 千円 リース債務に対するものであります。	3 担保提供資産 売掛金及び 受取手形 81,350 千円 リース債務に対するものであります。
4 割引手形 28,223 千円	4 _____	4 _____
5 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理をすることにより受取手形及び支払手形の残高に含まれる期末日満期手形の残高は以下のとおりであります。 受取手形 4,024 千円 支払手形 54,485 千円 なお、満期日に決済処理をし、受取手形及び支払手形の残高から除いた期末満期日手形の残高はありません。	5 _____	5 _____

## (連結損益計算書関係)

第11期 第1四半期 連結会計期間 自平成18年 7月 1日 至平成18年 9月30日	第10期 第1四半期 連結会計期間 自平成17年 7月 1日 至平成17年 9月30日	前連結会計年度 自平成17年 7月 1日 至平成18年 6月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給 与 390,046 千円 のれん償却費 255,473 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 119,995 千円 給 与 331,025 千円 営業権償却費 101,858 千円 連結調整勘定償却費 185,982 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 636,397 千円 給 与 1,407,872 千円 のれん償却費 767,689 千円
2 持分法適用会社の法人税等は、概算で計算しております。	2 同左	2 _____

## (連結株主資本等変動計算書関係)

第11期 第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
<p>1 発行済株式に関する事項</p> <p>普通株式</p> <p>前連結会計年度末 475,511.49 株</p> <p>増加 10,599.00 株</p> <p>減少 - 株</p> <p>当連結会計年度末 486,110.00 株</p> <p>変動事由の概要</p> <p>新株発行 10,599.00 株</p> <p>2 自己株式に関する事項</p> <p>前連結会計年度末 65.37 株</p> <p>増加 3.00 株</p> <p>減少 - 株</p> <p>当連結会計年度末 68.37 株</p> <p>変動事由の概要</p> <p>端株買取 3.00 株</p> <p>3 新株予約権等に関する事項</p> <p>該当なし</p> <p>4 配当に関する事項</p> <p>該当なし</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1 発行済株式に関する事項</p> <p>普通株式</p> <p>前連結会計年度末 192,018.92 株</p> <p>増加 283,492.57 株</p> <p>減少 - 株</p> <p>当連結会計年度末 475,511.49 株</p> <p>変動事由の概要</p> <p>株式分割 192,018.92 株</p> <p>新株発行 91,473.65 株</p> <p>2 自己株式に関する事項</p> <p>前連結会計年度末 24.86 株</p> <p>増加 40.51 株</p> <p>減少 - 株</p> <p>当連結会計年度末 65.37 株</p> <p>変動事由の概要</p> <p>株式分割 24.86 株</p> <p>端株買取 15.65 株</p> <p>3 新株予約権等に関する事項</p> <p>該当なし</p> <p>4 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>決議 平成17年9月22日</p> <p>定時株主総会</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>配当金総額 95,997 千円</p> <p>1株当たり配当額 500 円</p> <p>基準日 平成17年6月30日</p> <p>効力発生日 平成17年9月23日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>決議 平成18年9月26日</p> <p>定時株主総会</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>配当金総額 237,723 千円</p> <p>1株当たり配当額 500 円</p> <p>基準日 平成18年6月30日</p> <p>効力発生日 平成18年9月27日</p>

(連結キャッシュフロー計算書関係)

第11期 第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>12,006,477</u> 千円 計 <u>12,006,477</u> 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>4,500</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>12,001,977</u> 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>10,204,372</u> 千円 計 <u>10,204,372</u> 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>71,811</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>5,991,960</u> 千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>14,940,408</u> 千円 計 <u>-</u> 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>14,940,408</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>14,940,408</u> 千円</p>
<p>2 株式の取得により、連結子会社とな った会社の資産負債の内訳</p> <p>・セパ-ホールディングス(株)及びその子会社2社</p> <p>流動資産 205,621 千円 のれん 1,330,293 千円 その他の固定資産 43,857 千円 流動負債 <u>46,213</u> 千円 小計 <u>1,533,559</u> 千円 株式交換 <u>1,533,559</u> 千円 取得支出総額 <u>-</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>122,997</u> 千円 取得による収入 <u>122,997</u> 千円</p> <p>・ケ-ローバルリング ネットワーク(株)</p> <p>流動資産 1,088,440 千円 のれん 1,697,240 千円 その他の固定資産 220,644 千円 繰延資産 70,827 千円 流動負債 698,839 千円 固定負債 <u>1,728,309</u> 千円 小計 <u>650,000</u> 千円 予約権行使 <u>650,000</u> 千円 取得支出総額 <u>-</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>107,583</u> 千円 取得による収入 <u>107,583</u> 千円</p> <p>・(株)日本エンジニアリングシステム</p> <p>流動資産 497,946 千円 のれん 76,033 千円 その他の固定資産 56,943 千円 流動負債 251,224 千円 固定負債 53,701 千円 少数株主持分 <u>12,498</u> 千円 取得支出総額 <u>313,500</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>122,630</u> 千円 取得による支出 <u>190,869</u> 千円</p>	<p>2 株式の取得により、連結子会社とな った会社の資産負債の内訳</p> <p>(株)アイ・エックス・アイ</p> <p>その他の流動資産 5,966,614 千円 連結調整勘定 8,801,416 千円 その他の固定資産 1,672,226 千円 繰延資産 9,422 千円 流動負債 4,450,051 千円 固定負債 351,957 千円 少数株主持分 <u>2,580,877</u> 千円 合計 <u>9,066,793</u> 千円</p> <p>(株)イード</p> <p>その他の流動資産 458,188 千円 その他の固定資産 137,963 千円 繰延資産 195 千円 その他の流動負債 239,886 千円 連結調整勘定 31,146 千円 固定負債 283,000 千円 少数株主持分 <u>213,689</u> 千円 合計 <u>171,375</u> 千円</p>	<p>2 株式の取得により、連結子会社とな った会社の資産負債の内訳</p> <p>・(株)アイ・エックス・アイおよびその子会社4社</p> <p>流動資産 8,565,679 千円 連結調整勘定 8,799,891 千円 その他の固定資産 1,672,226 千円 繰延資産 9,422 千円 流動負債 4,450,051 千円 固定負債 351,957 千円 少数株主持分 <u>2,580,877</u> 千円 小計 <u>11,664,332</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>2,599,065</u> 千円 取得による支出 <u>9,065,267</u> 千円</p> <p>・(株)イード及びその子会社1社</p> <p>流動資産 1,029,382 千円 連結調整勘定 60,177 千円 その他の固定資産 90,052 千円 繰延資産 195 千円 流動負債 240,023 千円 固定負債 283,498 千円 少数株主持分 <u>192,184</u> 千円 小計 <u>464,100</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>658,860</u> 千円 取得による支出 <u>194,760</u> 千円</p> <p>・cbook24.com(株)</p> <p>流動資産 58,758 千円 連結調整勘定 3,229 千円 その他の固定資産 2,867 千円 流動負債 30,449 千円 少数株主持分 <u>14,244</u> 千円 小計 <u>20,160</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>34,458</u> 千円 取得による収入 <u>14,298</u> 千円</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 株式の売却により、連結子会社でなくな った会社の資産負債の内訳</p> <p>・(株)ブロードバンドタワー及びその子会社1社</p> <p>流動資産 1,271,746 千円 固定資産 2,703,668 千円 流動負債 680,853 千円 固定負債 38,971 千円 少数株主持分 <u>2,780,364</u> 千円 関係会社株式 <u>2,353,745</u> 千円 小計 <u>1,878,520</u> 千円 株式売却収入 <u>3,454,744</u> 千円 売却による収入 <u>1,576,223</u> 千円</p>

第11期 第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日																																																																		
<p>4 その他、資金の増減を伴わない損益 (純額)の主な内容</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>97,662 千円</td></tr> <tr><td>社債転換差益</td><td>52,028 千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>484 千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>174 千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>3,162 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>16,500 千円</td></tr> <tr><td>組合損失</td><td>17,059 千円</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td>18,218 千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	97,662 千円	社債転換差益	52,028 千円	固定資産売却益	484 千円	固定資産売却損	174 千円	固定資産除却損	3,162 千円	投資有価証券評価損	16,500 千円	組合損失	17,059 千円	持分変動損益	18,218 千円	<p>4 その他、資金の増減を伴わない損益 (純額)の主な内容</p> <table border="0"> <tr><td>組合損失</td><td>26,700 千円</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td>1,084,994 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,294 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>1,306,656 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>889,938 千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>22,370 千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>26 千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失</td><td>576,382 千円</td></tr> </table>	組合損失	26,700 千円	持分変動益	1,084,994 千円	投資有価証券売却益	1,294 千円	関係会社株式売却益	1,306,656 千円	投資有価証券評価損	889,938 千円	固定資産除却損	22,370 千円	固定資産売却損	26 千円	債務保証損失	576,382 千円	<p>・ (株)IRIコミュニケーションズ(現(株)ロードハンドセキュリティ)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>508,899 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>450,892 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>363,180 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,370 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>596,476 千円</td></tr> <tr><td>売却による収入</td><td>6,236 千円</td></tr> </table> <p>4 その他、資金の増減を伴わない損益 (純額)の主な内容</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>7,140,167 千円</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td>1,124,698 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>57,321 千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>2,437 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,261,006 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td>535,098 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>290,949 千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>133,669 千円</td></tr> <tr><td>組合損失</td><td>37,156 千円</td></tr> <tr><td>卸資産評価損・廃棄損</td><td>35,914 千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td>31,719 千円</td></tr> </table>	流動資産	508,899 千円	固定資産	450,892 千円	流動負債	363,180 千円	固定負債	6,370 千円	少数株主持分	596,476 千円	売却による収入	6,236 千円	関係会社株式売却益	7,140,167 千円	持分変動益	1,124,698 千円	投資有価証券売却益	57,321 千円	固定資産売却益	2,437 千円	投資有価証券評価損	1,261,006 千円	関係会社株式売却損	535,098 千円	減損損失	290,949 千円	固定資産除却損	133,669 千円	組合損失	37,156 千円	卸資産評価損・廃棄損	35,914 千円	固定資産評価損	31,719 千円
投資有価証券売却益	97,662 千円																																																																			
社債転換差益	52,028 千円																																																																			
固定資産売却益	484 千円																																																																			
固定資産売却損	174 千円																																																																			
固定資産除却損	3,162 千円																																																																			
投資有価証券評価損	16,500 千円																																																																			
組合損失	17,059 千円																																																																			
持分変動損益	18,218 千円																																																																			
組合損失	26,700 千円																																																																			
持分変動益	1,084,994 千円																																																																			
投資有価証券売却益	1,294 千円																																																																			
関係会社株式売却益	1,306,656 千円																																																																			
投資有価証券評価損	889,938 千円																																																																			
固定資産除却損	22,370 千円																																																																			
固定資産売却損	26 千円																																																																			
債務保証損失	576,382 千円																																																																			
流動資産	508,899 千円																																																																			
固定資産	450,892 千円																																																																			
流動負債	363,180 千円																																																																			
固定負債	6,370 千円																																																																			
少数株主持分	596,476 千円																																																																			
売却による収入	6,236 千円																																																																			
関係会社株式売却益	7,140,167 千円																																																																			
持分変動益	1,124,698 千円																																																																			
投資有価証券売却益	57,321 千円																																																																			
固定資産売却益	2,437 千円																																																																			
投資有価証券評価損	1,261,006 千円																																																																			
関係会社株式売却損	535,098 千円																																																																			
減損損失	290,949 千円																																																																			
固定資産除却損	133,669 千円																																																																			
組合損失	37,156 千円																																																																			
卸資産評価損・廃棄損	35,914 千円																																																																			
固定資産評価損	31,719 千円																																																																			

## (リース取引関係)

第11期 第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日					第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日					前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  (1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額  単位:千円					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  (1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額  単位:千円					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  (1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額  単位:千円			
	工具 器具 備品	機械 装置及び 運搬具	無形 固定 資産	合計		工具 器具 備品	機械 装置及び運 搬具	無形 固定 資産	合計		工具 器具 備品	機械 装置及び 運搬具	合計
取得価額 相当額	807,740	30,389	22,522	860,652	取得価額 相当額	527,075	760,765	22,895	1,310,736	取得価額 相当額	833,286	36,364	869,651
減価償却 累計額 相当額	268,468	14,029	16,621	299,118	減価償却 累計額 相当額	271,060	634,237	14,446	919,745	減価償却 累計額 相当額	260,988	18,496	279,484
期末残高 相当額	539,272	16,360	5,900	561,533	期末残高 相当額	256,014	126,528	8,448	390,991	期末残高 相当額	572,298	17,867	590,166
(2)未経過リース料期末残高相当額  1年内 204,535 千円 1年超 372,041 千円 合計 576,576 千円					(2)未経過リース料期末残高相当額  1年内 193,179 千円 1年超 207,234 千円 合計 400,414 千円					(2)未経過リース料期末残高相当額  1年内 189,724 千円 1年超 412,043 千円 合計 601,767 千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額  支払リース料 70,307 千円 減価償却費相当額 63,672 千円 支払利息相当額 8,703 千円					(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額  支払リース料 104,092 千円 減価償却費相当額 99,103 千円 支払利息相当額 6,100 千円					(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額  支払リース料 359,822 千円 減価償却費相当額 333,183 千円 支払利息相当額 34,181 千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左					(5)利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	第11期 第1四半期 連結会計期間末 平成18年 9月30日現在			第10期 第1四半期 連結会計期間末 平成17年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成18年 6月30日現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	30,773	93,467	62,693	101,450	163,254	61,804	30,471	97,083	66,612
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	30,773	93,467	62,693	101,450	163,254	61,804	30,471	97,083	66,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	176,286	100,964	75,322	502,854	409,885	92,969	500,028	156,586	343,442
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	176,286	100,964	75,322	502,854	409,885	92,969	500,028	156,586	343,442
合計	207,060	194,431	12,628	604,305	573,140	31,165	530,499	253,669	276,829

## (2) 時価評価されていない有価証券

単位:千円

その他有価証券	第11期 第1四半期 連結会計期間末 平成18年 9月30日現在 連結貸借対照表計上額	第10期 第1四半期 連結会計期間末 平成17年 9月30日現在 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 平成18年 6月30日現在 連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,679,091	1,919,305	1,720,043
債券	-	-	200,000
組合契約出資持分	625,709	-	785,892
合計	2,304,801	1,919,305	2,705,935

## (デリバティブ取引関係)

## (1) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第11期第1四半期、第10期第1四半期、前期ともに、注記すべき残高はありません。

## (ストックオプション関係)

第11期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

第11期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

単位:千円

	IPネットワーク 事業	IPプラットフォーム 事業	IPインタープライ ジング事業	IPシナジーファイナ ンス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,264,602	1,973,813	13,544,034	50,000	5,000	16,837,450	-	16,837,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,530	22,685	-	-	-	26,215	(26,215)	-
計	1,268,132	1,996,498	13,544,034	50,000	5,000	16,863,665	(26,215)	16,837,450
営業費用	1,304,151	1,931,497	12,640,514	437,835	31,392	16,345,391	74,378	16,419,770
営業損益	36,019	65,000	903,520	387,835	26,392	518,273	(100,593)	417,679

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な内容

- (1) IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負  
(2) IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発  
(3) IPインタープライジング事業 : エンタープライズ顧客に対するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスの提供  
(4) IPシナジーファイナンス事業 : 国内外のIT企業に対する投資事業及びIP技術の提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 99,872 千円  
(主に、親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

第10期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

単位:千円

	IPネットワーク 事業	IPプラットフォーム 事業	IPインタープライ ジング事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,613,939	1,528,076	8,091,816	103,119	13,336,951	-	13,336,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,099	13,363	-	-	52,463	(52,463)	-
計	3,653,038	1,541,440	8,091,816	103,119	13,389,414	(52,463)	13,336,951
営業費用	3,620,755	1,369,560	7,567,648	155,153	12,713,117	109,169	12,822,286
営業損益	32,283	171,880	524,168	52,034	676,297	(161,632)	514,664

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な内容

- (1) IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負  
(2) IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発  
(3) IPインタープライジング事業 : エンタープライズ顧客に対するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 109,169 千円  
(主に、親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

単位:千円

	IPネットワーク 事業	IPプラットフォーム 事業	IPインタープライジング 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,389,109	7,147,475	50,590,732	239,181	68,366,499	-	68,366,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,785	28,628	-	-	282,414	(282,414)	-
計	10,642,894	7,176,104	50,590,732	239,181	68,648,913	(282,414)	68,366,499
営業費用	10,490,809	6,839,825	46,668,891	402,205	64,401,731	477,417	64,879,149
営業損益	152,084	336,279	3,921,841	163,023	4,247,181	(759,832)	3,487,349

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な内容

(1) IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2) IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

(3) IPインタープライジング事業 : エンタープライズ顧客に対するIPネットワークソリューションとIPネットワークサービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

763,777 千円

(主に、親会社本社のグループ管理部門に係る費用)

## (2) 所在地別セグメント情報

第11期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第10期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

第11期 第1四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第10期 第1四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株あたり情報)

	第11期 第1四半期 連結会計期間	第10期 第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
1株当たり純資産額	55,626.43 円	36,120.05 円	53,424.00 円
1株当たり当期純利益	861.73 円	3,119.03 円	6,893.95 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	783.13 円	1株当たり当期純損失が 計上されているため記載 していません。	6,644.92 円
1株当たり純資産額の算定 上の基礎			
・ 連結貸借対照表上の純 資産の部の合計額	34,984,275 千円	—	32,978,952 千円
・ 普通株主に関連しない 金額	7,947,489 千円	—	7,578,719 千円
・ 期末普通株式の数	486,042.12 株	—	475,446.12 株
1株当たり当期純利益および潜 在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定上の基 礎			
・ 連結損益計算書上の 当期純利益	415,786 千円	1,222,660 千円	3,092,302 千円
・ 普通株主に帰属 しない金額	- 千円	- 千円	- 千円
・ 普通株式に係る 当期純利益	415,786 千円	1,222,660 千円	3,092,302 千円
・ 普通株式の 期中平均株式数	482,503.10 株	392,000.52 株	448,553.10 株
・ 当期純利益 調整額	35,995 千円	—	35,805 千円
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳	普通株式増加数 2,464 株 うち、新株引受権 1,217 株 うち、新株予約権 1,247 株	—	普通株式増加数 11,422 株 うち、新株引受権 2,052 株 うち、新株予約権 9,370 株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権1種類（新株 予約権の目的となる株式 の数1,392株） 新株予約権6種類（新株 予約権の目的となる株式 の数47,963株）	新株引受権1種類（新株 予約権の目的となる株式 の数1,416株）	新株引受権1種類（新株 予約権の目的となる株式 の数1,392株） 新株予約権1種類（新株 予約権の目的となる株式 の数765株）

## (後発事象)

第11期 第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日	第10期 第1四半期 連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日																																																		
<p>1 子会社株式の売却</p> <p>当社は、連結子会社(株)IRIビ`テックの株式について、株式分布状況を改善するために一部売却を実施いたしました。</p> <p>売却先 証券会社を通じ、機関投資家へ売却</p> <p>売却日 平成18年10月3日(1500株) 平成18年10月5日(1000株)</p> <p>売却総額 951百万円</p> <p>売却益 約818百万円</p> <p>持分比率 売却前 77.0% 売却後 69.9%</p>	<p>1 平成17年8月8日にUBS AG London Branchを割当先として発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)は、平成17年11月4日までに全ての新株予約権が行使され株式に転換されました。</p> <p>連結決算日後の転換の概要は以下のとおり。</p> <p>増加株式数 57,437.52 株</p> <p>資本金の増加額 2,950,051 千円</p> <p>資本剰余金の増加額 2,949,948 千円</p>	<p>1 簡易株式交換による会社等の買収について</p> <p>平成18年7月1日、当社は、平成18年4月20日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、サーバーホールディングス(株)の株主に対し10,327株の新株を発行し、同社株式の100%を取得し、同社およびその子会社2社は当社の子会社となりました。サーバーホールディングス(株)およびその子会社2社の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1046 472 1485 1021"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>サーバーホールディングス(株)</th> <th>サーバー(株)</th> <th>サーバーテクノロジーズ(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>愛媛県松山市</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>諸戸清光 41.5% 諸戸精孝 20.9% 三井物産(株) 14.9% その他 22.70%</td> <td>サーバーホールディングス(株) 100%</td> <td>サーバーホールディングス(株) 100%</td> </tr> <tr> <td>業績等(千円)</td> <td>平成18年(見込)</td> <td>平成18年</td> <td>平成18年(見込)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>88,900</td> <td>355,401</td> <td>52,686</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>23,232</td> <td>14,737</td> <td>12,934</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>18,500</td> <td>12,150</td> <td>10,767</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>234,881</td> <td>203,527</td> <td>11,855</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>206,148</td> <td>155,451</td> <td>10,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>サーバーホールディングス(株)は、傘下に100%子会社であるサーバー(株)およびサーバーテクノロジーズ(株)を有する純粋持株会社であります。サーバーホールディングスグループは、携帯電話向けのコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語)の変換、端末ごとの最適化および配信管理に特化したシステムの開発・販売を行っており、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術・ノウハウをグループ内に取り込み、モバイルインターネット分野におけるIPテクノロジーやサービスの革新を積極的に進める予定であります。</p> <p>2 関係会社の異動について</p> <p>当社は、平成18年1月20日に取得したグローバルナレッジネットワーク(株)の新株予約権付社債および新株予約権について、平成18年7月3日、新株予約権付社債に付された新株予約権の全部(200百万円)および新株予約権の一部(450百万円)を行使したことに伴い13,546株(73.1%)を取得し、同社は当社の子会社となりました。グローバルナレッジネットワーク(株)の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1046 1653 1378 1839"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <th>業績等(千円)</th> <td>平成18年6月期(見込)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,515,063</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>107,748</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>108,292</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,782,878</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,092,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお当社グループは、事業シナジーが見込まれる企業へのインキュベーションを積極的に実施しており、ITプロフェッショナル育成を通して企業の競争力となる人材開発を支援し、顧客企業から高い評価を受ける同社と、顧客基盤を相互に活用することで、事業の拡大を進める予定であります。</p>	商号	サーバーホールディングス(株)	サーバー(株)	サーバーテクノロジーズ(株)	所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛媛県松山市	株主構成	諸戸清光 41.5% 諸戸精孝 20.9% 三井物産(株) 14.9% その他 22.70%	サーバーホールディングス(株) 100%	サーバーホールディングス(株) 100%	業績等(千円)	平成18年(見込)	平成18年	平成18年(見込)	売上高	88,900	355,401	52,686	経常損益	23,232	14,737	12,934	当期純損益	18,500	12,150	10,767	総資産	234,881	203,527	11,855	純資産	206,148	155,451	10,767	所在地	東京都渋谷区	業績等(千円)	平成18年6月期(見込)	売上高	1,515,063	経常損益	107,748	当期純損益	108,292	総資産	1,782,878	純資産	1,092,563
商号	サーバーホールディングス(株)	サーバー(株)	サーバーテクノロジーズ(株)																																																	
所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛媛県松山市																																																	
株主構成	諸戸清光 41.5% 諸戸精孝 20.9% 三井物産(株) 14.9% その他 22.70%	サーバーホールディングス(株) 100%	サーバーホールディングス(株) 100%																																																	
業績等(千円)	平成18年(見込)	平成18年	平成18年(見込)																																																	
売上高	88,900	355,401	52,686																																																	
経常損益	23,232	14,737	12,934																																																	
当期純損益	18,500	12,150	10,767																																																	
総資産	234,881	203,527	11,855																																																	
純資産	206,148	155,451	10,767																																																	
所在地	東京都渋谷区																																																			
業績等(千円)	平成18年6月期(見込)																																																			
売上高	1,515,063																																																			
経常損益	107,748																																																			
当期純損益	108,292																																																			
総資産	1,782,878																																																			
純資産	1,092,563																																																			